

貸借対照表

2023年8月31日現在

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,142,762	流動負債	892,310
現金及び預金	1,073,439	買掛金	99,819
電子記録債権	29,510	短期借入金	250,000
売掛金	679,362	一年以内返済予定 長期借入金	129,691
製品	101,701	未払金	123,406
仕掛品	19,944	未払費用	12,075
返品資産	114,616	未払法人税等	632
前渡金	1,678	前受金	15,840
前払費用	8,548	未払消費税等	21,661
仮払税金国税・その他	1,352	預り金	41,697
立替金	96,838	返金負債	190,761
その他の流動資産	15,769	その他の流動負債	6,725
固定資産	103,985	固定負債	269,274
有形固定資産	39,719	長期借入金	269,274
建物	2,750		
工具器具備品	4,427		
土地	32,542		
無形固定資産	5,050	負債合計	1,161,584
ソフトウェア	1,385	(純資産の部)	
電話加入権	3,432	株主資本	1,085,163
施設利用権	232	資本金	100,000
投資その他の資産	59,215	資本剰余金	1,016,748
投資有価証券	31,860	資本準備金	145,500
出資金	200	その他資本剰余金	871,248
破産更生債権等	5,625	利益剰余金	322,039
長期前払費用	207	繰越利益剰余金	322,039
長期未収入金	15,457	自己株式	△ 353,625
差入保証金	26,947		
貸倒引当金	△ 21,083		
		純資産合計	1,085,163
資産合計	2,246,747	負債・純資産合計	2,246,747

損 益 計 算 書

2022年9月 1日から

2023年8月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		1,412,373
売 上 原 価		907,572
売 上 総 利 益		504,801
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		458,976
営 業 利 益		45,824
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	343	
共 済 返 戻 金	8,635	
雑 収 入	1,443	10,421
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,063	6,063
経 常 利 益		50,182
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	273,975	273,975
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	74	
訴 訟 費 用	703	777
税 引 前 当 期 純 利 益		323,380
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,341
当 期 純 利 益		322,039

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券(市場価格のない株式等) 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

 製 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く):定率法(但し、建物(付属設備を除く)については定額法)

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 : 10～15 年

 その他 : 3～20 年

無形固定資産(リース資産を除く):定額法

 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によって
 おります。

リース資産:所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。

 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取
 引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
 等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

 当社は、書籍及び雑誌等の出版物の販売及び雑誌への広告掲載を行っており、顧客との契約から生じる収益に関
 する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りで
 あります。

 書籍及び雑誌等の販売については、当該製品を納品した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識して
 おります。ただし、当社は、出版業界の慣行に従い、原則として出版取次経由で書店に配本した書籍及び雑誌等
 については、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用し
 ております。そのため、将来返品が見込まれる額を変動対価として、販売時に収益を認識せず、返品資産及び返金
 負債を計上する方法を採用しております。返金負債の見積りについては、出版事業の売掛金残高に一定期間の返
 品率を乗じて算出し、返品資産は、返金負債をもとに書籍について、回収すると見込まれる金額を見積もって計上し
 ております。また、出版取次等に対する売上部戻及び販売奨励金等のリベートについては、取引価格から減額する
 方法を採用しております。売上部戻及び販売奨励金等のリベートの金額については、出版取次等からの請求に基
 づいた金額によっております。

 出版広告については、広告が掲載された製品の納品時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識して
 おります。

II. 会計上の見積りに関する注記

 当事業年度の計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事
 業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクが生じる可能性があるものは以下のとおりであります。

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
製品	101,701
仕掛品	19,944

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、収益性の低下による簿価切下げの方法により評価しており、当事業年度末の棚卸資産の計上額は、在庫金額から評価損を控除した金額となります。

なお、評価損の金額については、書籍の販売及び返品状況等を計算基礎として販売が見込めない書籍の原価を見積ることで算出しております。

将来の不確実な経済条件の変動等によりこれらの計算基礎に変動が生じた場合には、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 返金負債及び返品資産の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
返金負債	190,761
返品資産	114,616

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

出版業界における特殊な慣行として、取次及び書店に配本した出版物について配本後も返品を受け入れることを条件とする委託販売制度があります。

当社は将来返品が見込まれる額を書籍及び雑誌等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額に基づき算出し、販売時に収益を認識せず、返金負債として計上しております。

また、将来の返品に伴い計上される資産の額を、返金負債及び原価率等を基礎として算出し、返品資産として計上しております。

将来の不確実な経済条件の変動等によりこれらの計算基礎に変動が生じた場合には、認識する返金負債及び返品資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,032 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	12,818 株
甲種類株式	1 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	4,715	-	4,715

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,122 千円
返品調整引当金	2,797 千円
一括償却資産	1,048 千円
減価償却の償却超過額	36 千円
未払事業所税否認	193 千円
差入保証金(資産除去債務)	3,912 千円
繰延欠損金	97,294 千円
外国税額控除	1,352 千円
繰延税金資産小計	111,758 千円
評価性引当額	△111,758 千円
繰延税金資産合計	-

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として、営業出版システム用ソフト・パソコン8台、プリンター2台、シュレッダー1台、自動車3台があります。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、非上場株式であることから、実質価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び預り金は、その殆どが1年以内の支払期日であることから、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しています。

借入金については、営業取引、運転資金、設備投資に係る資金調達です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、借入時に市場動向を考慮し、取締役会の承認のもと実施しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	398,965	398,754	△210

(注1) 「現金及び預金」「電子記録債権」「売掛金」「立替金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払費用」「預り金」は、現金であること及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格がない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,860

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	角川 春樹	被所有 50.14%	代表取締役	自己株式取得	79,650	-	-
関連会社	円谷フィールズホールディングス株式会社	被所有 31.07%	その他 関係会社	自己株式取得(注)	273,975	-	-
				美人百花事業譲渡	273,975	-	-
法人主要株主の子会社	株式会社ポップティーン	被所有 23.73%	法人主要株主の子会社	販売代行	19,312	預り金	20,513

(注) 1. この自己株式取得により円谷フィールズホールディングス株式会社は、当社の主要株主に該当しなくなっております。

なお、議決権の被所有割合は、直前の被所有割合を記載しております。

IX. 収益認識に関する注記

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」4. 収益及び費用の計上基準に記載しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 133,904円62銭

1株当たり当期純利益 30,474円00銭